

# 運用報告書(全体版)

第1作成期

第1期(決算日:2020年3月16日)

第2期(決算日:2020年6月15日)

\*当ファンドの仕組みは次のとおりです。

商品分類	追加型投信/内外/資産複合	
信託期間	2020年1月10日から2030年1月31日まで	
運用方針	<ul style="list-style-type: none"><li>・「パインブリッジ・グローバル・テクノロジー・インフラ・マザーファンド(以下「マザーファンド」といいます。)」への投資を通じて、日本を含む世界各国の取引所に上場されている(これに準ずるものを含みます。)テクノロジー・インフラに関連する不動産投資信託証券(以下「REIT」といいます。)および株式を主要投資対象とし、中長期的に信託財産の成長を目指します。</li><li>・マザーファンドの運用にあたっては、センタースクエア・インベストメント・マネジメント・エルエルシー(CenterSquare Investment Management LLC)に運用に関する権限の一部を委託します。</li><li>・実質組入れの外資建資産については、原則として為替ヘッジを行いません。</li></ul>	
主要投資対象	パインブリッジ・グローバル・テクノロジー・インフラ・ファンド(3ヵ月決算型)	マザーファンドを主要投資対象とします。
	パインブリッジ・グローバル・テクノロジー・インフラ・マザーファンド	日本を含む世界各国の取引所に上場されているテクノロジー・インフラに関連するREITおよび株式を主要投資対象とします。
組入制限	パインブリッジ・グローバル・テクノロジー・インフラ・ファンド(3ヵ月決算型)	<ul style="list-style-type: none"><li>・株式への実質投資割合には、制限を設けません。</li><li>・同一銘柄の株式への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以下とします。</li><li>・外貨建資産への実質投資割合には、制限を設けません。</li></ul>
	パインブリッジ・グローバル・テクノロジー・インフラ・マザーファンド	<ul style="list-style-type: none"><li>・株式への投資割合には、制限を設けません。</li><li>・同一銘柄の株式への投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以下とします。</li><li>・外貨建資産への投資割合には、制限を設けません。</li></ul>
収益分配		毎年3、6、9、12月の各15日(休業日の場合は翌営業日)に決算を行い、収益分配方針に基づいて分配を行います。ただし、分配対象額が少額の場合には、分配を行わないことがあります。

## パインブリッジ・ グローバル・テクノロジー・ インフラ・ファンド (3ヵ月決算型)

<愛称:未来インフラ(3ヵ月決算型)>

—— 受益者のみなさまへ ——

平素は格別のご愛顧を賜り、厚く御礼申し上げます。

「パインブリッジ・グローバル・テクノロジー・インフラ・ファンド(3ヵ月決算型)」は、2020年6月15日に第2期の決算を行いましたので、第1期～第2期(第1作成期)の運用状況をご報告申し上げます。

今後とも一層のお引き立てを賜りますようお願い申し上げます。



パインブリッジ・インベストメンツ株式会社  
〒100-6813 東京都千代田区大手町一丁目3番1号 JAビル

お問い合わせ先・・・投資信託担当

電話番号/03-5208-5858

(受付時間/9:00~17:00(土、日、祝休日を除く))

ホームページ/<https://www.pinebridge.co.jp/>

## 目次

### ◆パインブリッジ・グローバル・テクノロジー・インフラ・ファンド（3ヵ月決算型） <愛称：未来インフラ（3ヵ月決算型）> 運用報告書

◆設定以来の運用実績 .....	1
◆当作成期中の基準価額と市況等の推移 .....	1
◆投資環境 .....	2
◆運用経過 .....	4
◆今後の市況見通しと運用方針 .....	6
◆1万口(元本10,000円)当たりの費用明細 .....	7
◆<参考情報>総経費率 .....	8
◆売買および取引の状況 .....	9
◆親投資信託の株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合 .....	9
◆利害関係人との取引状況等 .....	9
◆組入資産の明細 .....	9
◆投資信託財産の構成 .....	10
◆資産、負債、元本および基準価額の状況 .....	11
◆損益の状況 .....	11
<補足情報>	
◆組入資産の明細 .....	12
◆パインブリッジ・グローバル・テクノロジー・インフラ・マザーファンド運用報告書 .....	16

### ◆設定以来の運用実績

決 算 期		基 準 価 額			株 式 組入比率	投資信託証券 組入比率	純資産 総 額
		(分配落)	税 込 分配金	期 中 騰落率			
第1作成期	(設 定 日) 2020年1月10日	円 10,000	円 -	% -	% -	% -	百万円 85
	第1期(2020年3月16日)	9,297	0	△7.0	5.4	90.5	679
	第2期(2020年6月15日)	10,214	0	9.9	6.3	85.9	1,004

(注1) 設定日の基準価額は当初設定の投資元本です。

(注2) 当ファンドは親投資信託を組入れますので、「株式組入比率」および「投資信託証券組入比率」は実質比率を記載しています。

### ◆当作成期中の基準価額と市況等の推移

決算期	年 月 日	基 準 価 額		株 式 組入比率	投資信託証券 組 入 比 率
			騰落率		
第1期	(設 定 日) 2020年1月10日	円 10,000	% -	% -	% -
	1月末	10,396	4.0	8.3	85.2
	2月末	10,045	0.5	9.1	88.8
	(期 末) 2020年3月16日	9,297	△7.0	5.4	90.5
第2期	(期 首) 2020年3月16日	9,297	-	5.4	90.5
	3月末	9,441	1.5	5.9	91.2
	4月末	9,914	6.6	6.4	90.7
	5月末	10,228	10.0	6.4	89.6
	(期 末) 2020年6月15日	10,214	9.9	6.3	85.9

(注1) 騰落率は設定日比です。

(注2) 当ファンドは親投資信託を組入れますので、「株式組入比率」および「投資信託証券組入比率」は実質比率を記載しています。

## 投資環境

(2020年1月10日～2020年6月15日)

### グローバルREIT・株式市場

当作成期の米国REIT市場は下落しました。作成期首、堅調な株式市場と共に2019年の上昇基調を引き継いで始まった米国REIT市場でしたが、新型コロナウイルスの感染が拡大すると、経済活動停滞による景気の先行き見通し懸念が生じ、市場参加者が急速にリスクオフに向かったことで資本市場全般が大幅に下落しました。その後も感染状況や日々各国が打ち出す景気対策に市場は振られる形となり、変動幅が大きい展開が続きましたが、作成期末にかけては経済活動再開も見られてきたことで作成期首の水準までは回復できなかったものの緩やかに上昇し作成期末を迎えました。

当作成期の米国株式市場は下落しました。世界の主要中央銀行が緩和的な金融政策を維持する中で、堅調な企業業績と底堅い景気により米国株式市場は2019年からの上昇基調を維持して推移していましたが、新型コロナウイルスの感染拡大が、アジアだけでとどまらず欧米にまで波及すると、米国株式市場は大きく下落しました。非常事態宣言や外出禁止令の発動により経済活動が大きく停滞するとの懸念、OPEC（石油輸出国機構）プラスでの原油減産協議の決裂などが嫌気された一方で、矢継ぎ早に各国が景気対策や流動性対策を打ち出したことは好感され、市場は変動幅が非常に大きくなる展開となりました。4月以降は、景気先行きに不透明感が残る中で、段階的な経済活動再開の動き、新型コロナウイルス治療薬開発への期待感、更に主要国での相次ぐ追加の経済対策の決定などが市場を下支えすることとなり、米国株式市場は緩やかながら上昇し、作成期末直前には作成期首の水準まで回復を見せました。

為替市場



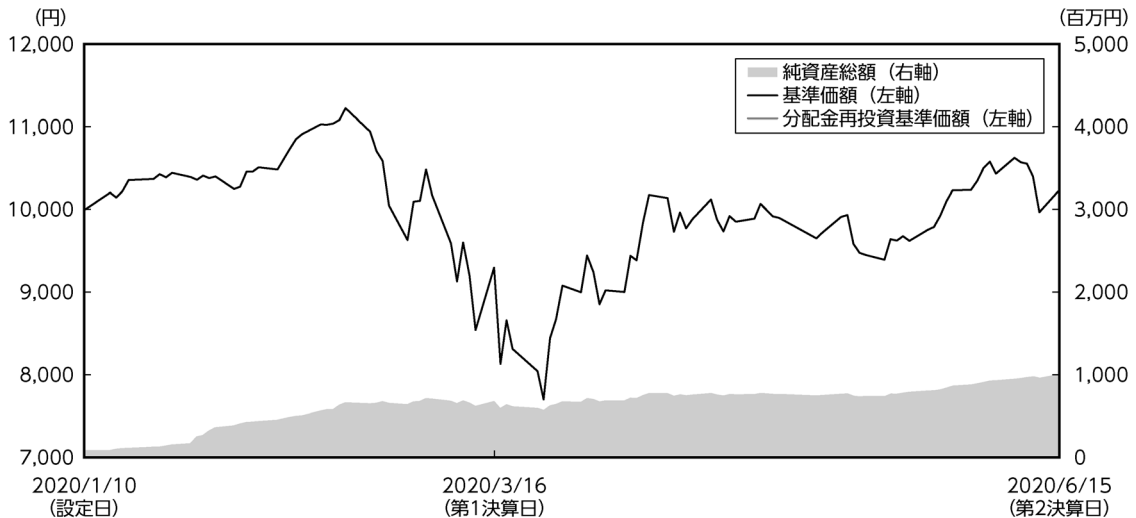
(円/米ドル)

作成期首1米ドル108円台で始まった米ドル円相場は、米国の一部経済指標の改善や良好な企業決算発表などを受け一時は円安米ドル高となりましたが、1月下旬には、新型コロナウイルス懸念によるリスク回避姿勢を受けやや円高となりました。2月に入ると、中旬までは好調な米経済指標の発表などを背景に再び米ドルが堅調に推移しました。しかし、2月下旬から新型コロナウイルスの感染拡大への懸念に伴う市場のリスク回避姿勢やFRB（米連邦準備制度理事会）による緊急利下げなどを背景に円が急伸、米ドル円は一時101円台を付ける展開となりましたが、その後は、金融機関や民間企業の資金繰り需要に伴い米ドルが急速に買い戻されました。4月以降は日米間で景気や金融政策の方向性にほぼ差が無くなっていることもあり、106円台から109円台での一進一退の展開が続き、作成期首と比較して若干の円高米ドル安で作成期末を迎えました。

## 運用経過

(2020年1月10日～2020年6月15日)

### 基準価額等の推移



設定日：10,000円

第2期末：10,214円

(作成対象期間中の既払分配金：0円)

騰落率：2.1% (分配金再投資ベース)

- (注1) 分配金再投資基準価額は、収益分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。なお、当ファンドは既払分配金がありませんので、分配金再投資基準価額と基準価額は同一です。
- (注2) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。従って、各お客様の損益の状況を示すものではありません。

### 基準価額の主な変動要因

作成期首は、世界の主要中央銀行が緩和的な金融政策を維持する中で、米中貿易摩擦にも進展が見られたこと等により、2019年後半からの堅調な地合いを引き継ぎ基準価額は緩やかながら上昇基調で推移しました。しかし、1月半ば以降、中国での新型コロナウイルスの感染拡大により中国を中心としたアジアの景気先行き不安が台頭すると、その後感染が欧米地域にまで拡大したことで世界景気に対する懸念が増大し、そこに石油価格競争も加わり、金融市場全般が大幅下落局面に転じる展開となりました。リスクオフの環境となったことで安全資産と見られている円が買われ、円高ドル安が進行したことも相俟って基準価額も大幅に下落しました。しかし、3月半ば以降は各国政府、中央銀行の積極的な政策が打ち出され、作成期末にかけては主要国での一部経済活動再開が好感されたことでリスク資産市場は反発を見せ、為替も落ち着きを取り戻した

ことから、基準価額も反発しました。特に、当ファンドでは、このコロナ禍で従前から選好していたデータセンター、通信タワーや物流施設などを中心に保有しており、当該セクターの需要が急増したことから基準価額の回復に大きく貢献した結果、作成期首を上回る基準価額で作成期末を迎えました。

## 分配金の状況

当作成期の収益分配金につきましては、決定日の前営業日時点の基準価額が第1期、第2期ともに10,500円を下回ったため、見送らせていただきました。なお、分配に充てなかった収益につきましては、信託財産中に留保し、元本部分と同一の運用を行うことといたします。

### 分配原資の内訳

(単位：円・%、1万口当たり、税引前)

項目	第1期	第2期
	2020年1月10日～2020年3月16日	2020年3月17日～2020年6月15日
当期分配金	—	—
(対基準価額比率)	—	—
当期の収益	—	—
当期の収益以外	—	—
翌期繰越分配対象額	14	214

(注1) 「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」と「経費控除後・繰越欠損補填後の売買益(含、評価益)」から、それぞれ当期の分配に充当した額の合計を表示しています。なお、「当期の収益」「当期の収益以外」は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

(注2) 当期分配金の対基準価額比率は当期分配金(税込み)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

## 運用経過

<パインブリッジ・グローバル・テクノロジー・インフラ・ファンド (3ヵ月決算型) >

当ファンドは、パインブリッジ・グローバル・テクノロジー・インフラ・マザーファンドを主要投資対象とします。当作成期末現在、パインブリッジ・グローバル・テクノロジー・インフラ・マザーファンドを94.3%組入れています。

<パインブリッジ・グローバル・テクノロジー・インフラ・マザーファンド>

当マザーファンドは、日本を含む世界各国の取引所に上場されているテクノロジー・インフラに関連するREITおよび株式を実質的な主要投資対象としています。今後のテクノロジーの進化から恩恵を享受する企業をファンダメンタルズからのアプローチにより発掘・分析し、投資妙味の高いと判断した銘柄を買い付け、市場動向や個別銘柄のファンダメンタルズに応じ運用を継続した結果、当作成期末時点において、米国、日本や英国などを拠点としたデータセンター・インフラ、eコマース関連インフラや通信タワーインフラなどの事業を展開している銘柄を中心に構成されています。

## 今後の市況見通しと運用方針

### 今後の市況見通し

新型コロナウイルスの当初の想定以上の長期的な蔓延により、今年に関しては下振れする可能性が高まりつつあります。しかし中長期的な見通しについては、FRBを始めとした各国中央銀行の金融面での下支えと、米国の機動的で大規模な財政面での下支えが一時的に落ち込んだ景気の回復力を速めることは過去の事例が証明しています。またREIT市場は金利低下の恩恵を受けやすい特性を有していることから、市場が落ち着きを取り戻した際にはその恩恵の享受が再評価されると期待されます。さらに人の移動制限によってREITセクターの中でも個人消費関連の業績が落ち込む可能性が高まる中であって、長期的視野で必要不可欠で且つ需要拡大が見込まれるテクノロジー・インフラセクターは特に今後も堅調な伸びが期待できるセクターと見えています。

REIT資産においては、その他資産と比較すると、ディフェンシブ性を有しており、固定資産から生み出される利回りやキャッシュフローは相対的に安定しており、見通しやすいことなどから、引き続きREIT市場の需要は堅調に推移すると見えています。

一方で、今後も変動幅が高くなる可能性を含んだ市場環境の下で、よりファンダメンタルズの分析による正しい個別銘柄選択が必要となると見えています。

### 運用方針

当ファンドでは、技術革新に併せ変化を遂げていく社会基盤の中で、重要な役割を果たすテクノロジー・インフラ関連銘柄に積極的に投資を行っています。具体的な投資企業は、データセンター、通信タワーやeコマース関連施設、テクノロジー関連施設等にわたり、その中でも競争優位性があり、質の高い経営陣によって運営されているだけでなく、投資妙味のある魅力的なバリュエーションの銘柄でポートフォリオを構築し、運用を継続していく方針です。



◆1万口(元本10,000円)当たりの費用明細

(2020年1月10日～2020年6月15日)

項 目	第1期～第2期 (2020.1.10～2020.6.15)		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
信託報酬	75円	0.750%	信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 期中の平均基準価額は10,004円です。
(投信会社)	(42)	(0.423)	委託した資金の運用等の対価
(販売会社)	(31)	(0.309)	交付運用報告書等各种資料の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
(受託会社)	(2)	(0.019)	運用財産の管理、投信会社からの指図の実行等の対価
売買委託手数料	2	0.021	売買委託手数料＝期中の売買委託手数料／期中の平均受益権口数
(株式)	(0)	(0.003)	売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(投資信託証券)	(2)	(0.018)	
有価証券取引税	2	0.015	有価証券取引税＝期中の有価証券取引税／期中の平均受益権口数
(株式)	(0)	(0.001)	有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(投資信託証券)	(1)	(0.014)	
その他費用	5	0.052	その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数
(保管費用)	(1)	(0.008)	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転に要する費用
(監査費用)	(0)	(0.004)	監査費用は、監査法人に支払われる当ファンドの監査費用
(印刷)	(4)	(0.040)	印刷業者等に支払う法定書類の作成・印刷・届出・交付に係る費用
合 計	84円	0.838%	

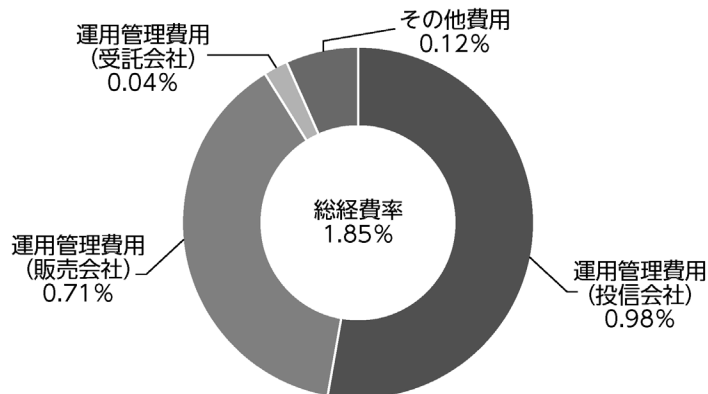
(注1) 期中の費用(消費税のかかるものは消費税を含む)は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。また、各項目ごとに円未満は四捨五入しています。なお、売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、このファンドが組入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注2) 比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

(注3) 消費税は報告日の税率を採用しています。

## <参考情報> 総経費率

当作成期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除きます。）を作成期中の平均受益権口数に作成期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.85%です。



(注1) 費用は、1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注2) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注3) 各比率は、年率換算した値です。

(注4) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

◆**売買および取引の状況**

(2020年1月10日～2020年6月15日)

【親投資信託受益証券の設定、解約状況】

	設 定		解 約	
	□ 数	金 額	□ 数	金 額
	千□	千円	千□	千円
パインブリッジ・グローバル・テクノロジー・インフラ・マザーファンド	679,618	952,000	—	—

(注) 単位未満は切捨て。

◆**親投資信託の株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合**

項 目	パインブリッジ・グローバル・テクノロジー・インフラ・マザーファンド
(a) 過去 6 ヶ月の株式売買金額	1,042,988千円
(b) 過去 6 ヶ月の平均組入株式時価総額	2,221,428千円
(c) 売買高比率 ( a ) / ( b )	0.46

(注) (b)は各月末および決算日現在の組入株式時価総額の平均。

◆**利害関係人との取引状況等**

(2020年1月10日～2020年6月15日)

当作成期における利害関係人との取引等はありません。

※利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

◆**組入資産の明細**

(2020年6月15日現在)

【親投資信託残高】

種 類	当 作 成 期 末	
	□ 数	評 価 額
	千□	千円
パインブリッジ・グローバル・テクノロジー・インフラ・マザーファンド	679,618	947,116

(注) 単位未満は切捨て。

## ◆投資信託財産の構成

(2020年6月15日現在)

項 目	当 作 成 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
パインブリッジ・グローバル・テクノロジー・インフラ・マザーファンド	947,116	93.9
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	61,788	6.1
投 資 信 託 財 産 総 額	1,008,904	100.0

(注1) 評価額の単位未満は切捨て。

(注2) パインブリッジ・グローバル・テクノロジー・インフラ・マザーファンドにおいて、当作成期末における外貨建て純資産(32,791,253千円)の投資信託財産総額(35,747,611千円)に対する比率は91.7%です。

(注3) 外貨建て資産は、作成期末の時価をわが国の対顧客電信売相場場の仲値により邦貨換算したものです。なお、当作成期末における邦貨換算レートは、1米国ドル=107.24円、1カナダ・ドル=78.66円、1ユーロ=120.68円、1英国ポンド=134.14円、1デンマーク・クローネ=16.19円、1オーストラリア・ドル=73.06円、1シンガポール・ドル=76.86円です。

### ◆資産、負債、元本および基準価額の状況

(2020年3月16日) (2020年6月15日)

項 目	第1期末	第2期末
	円	円
(A) 資 産	680,648,201	1,008,904,110
コール・ローン等	17,372,775	61,788,004
パインブリッジ・グローバル・ テクノロジー・インフラ・ マザーファンド(評価額)	663,275,426	947,116,106
(B) 負 債	1,464,391	4,784,326
未 払 解 約 金	8,967	1,245,470
未 払 信 託 報 酬	1,368,809	3,328,186
未 払 利 息	23	84
その他未払費用	86,592	210,586
(C) 純資産総額(A-B)	679,183,810	1,004,119,784
元 本	730,552,874	983,065,548
次期繰越損益金	△ 51,369,064	21,054,236
(D) 受益権総口数	730,552,874口	983,065,548口
1万口当たり基準価額(C/D)	9,297円	10,214円

<注記事項(当運用報告書作成時点では監査未了です。)>

	第1期	第2期
期首元本額	85,048,809円	730,552,874円
期中追加設定元本額	659,124,269円	271,865,975円
期中一部解約元本額	13,620,204円	19,353,301円
1口当たり純資産額	0.9297円	1.0214円
元本の欠損金額	51,369,064円	-円

### ◆損益の状況

2020年1月10日～ 2020年3月17日～  
2020年3月16日 2020年6月15日

項 目	第1期	第2期
	円	円
(A) 配 当 等 収 益	△ 650	△ 2,022
支 払 利 息	△ 650	△ 2,022
(B) 有価証券売買損益	△ 80,907,405	75,490,122
売 買 益	877,096	76,851,115
売 買 損	△ 81,784,501	△ 1,360,993
(C) 信 託 報 酬 等	△ 1,455,401	△ 3,538,772
(D) 当期損益金(A+B+C)	△ 82,363,456	71,949,328
(E) 前期繰越損益金	-	△ 80,455,226
(F) 追加信託差損益金	30,994,392	29,560,134
( 配 当 等 相 当 額 )	(△ 642)	( 827,571)
( 売 買 損 益 相 当 額 )	( 30,995,034)	( 28,732,563)
(G) 計 ( D + E + F )	△ 51,369,064	21,054,236
(H) 収 益 分 配 金	0	0
次期繰越損益金(G+H)	△ 51,369,064	21,054,236
追加信託差損益金	30,994,392	29,560,134
( 配 当 等 相 当 額 )	( 435,903)	( 1,059,774)
( 売 買 損 益 相 当 額 )	( 30,558,489)	( 28,500,360)
分 配 準 備 積 立 金	654,584	5,236,151
繰 越 損 益 金	△ 83,018,040	△ 13,742,049

(注1) (B)有価証券売買損益は各期末の評価換えによるものを含みます。

(注2) (C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注3) (F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(分配金の計算過程)

	第1期	第2期
a.配当等収益(費用控除後)	654,584円	4,596,731円
b.有価証券売買損益(費用控除後)	0円	0円
c.信託約款に規定する収益調整金	435,903円	15,818,085円
d.信託約款に規定する分配準備積立金	0円	639,420円
e.分配対象収益(a+b+c+d)	1,090,487円	21,054,236円
f.分配金	0円	0円
g.分配金(1万口当たり)	0円	0円

## <補足情報>

### ◆組入資産の明細

(2020年6月15日現在)

下記は、パインブリッジ・グローバル・テクノロジー・インフラ・マザーファンド全体(25,447,356千口)の内容です。  
【外国株式】

銘柄	当 作 成 期 末			業 種 等
	株 数	評 価 額		
		外貨建金額	邦貨換算金額	
(アメリカ)	百株	千米国ドル	千円	
GDS HOLDINGS LTD-ADR	747	5,026	539,088	ソフトウェア・サービス
NEXTERA ENERGY INC	130	3,209	344,222	公益事業
小 計	株 数 ・ 金 額	877	8,236	883,310
	銘柄数<比率>	2	-	<2.5%>
(ユーロ・・・イタリア)		千ユーロ		
INFRASTRUTTURE WIRELESS ITAL	5,650	5,059	610,589	電気通信サービス
小 計	株 数 ・ 金 額	5,650	5,059	610,589
	銘柄数<比率>	1	-	<1.7%>
(ユーロ・・・スペイン)				
CELLNEX TELECOM SAU	1,077	5,252	633,909	電気通信サービス
小 計	株 数 ・ 金 額	1,077	5,252	633,909
	銘柄数<比率>	1	-	<1.8%>
(ユーロ・・・ルクセンブルク)				
SES	1,850	1,257	151,770	メディア・娯楽
小 計	株 数 ・ 金 額	1,850	1,257	151,770
	銘柄数<比率>	1	-	<0.4%>
ユ ー ロ 計	株 数 ・ 金 額	8,577	11,570	1,396,269
	銘柄数<比率>	3	-	<3.9%>
(デンマーク)		千デンマーク・クローネ		
ORSTED A/S	85	6,368	103,101	公益事業
小 計	株 数 ・ 金 額	85	6,368	103,101
	銘柄数<比率>	1	-	<0.3%>
合 計	株 数 ・ 金 額	9,540	-	2,382,681
	銘柄数<比率>	6	-	<6.7%>

(注1) 邦貨換算金額は、2020年6月15日の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注2) < >内は、親投資信託の純資産総額に対する各国別株式評価額の比率。

(注3) 単位未満は切捨て。

(注4) -印は組入れなし。

【国内投資信託証券】

銘柄		当 作 成 期 末		
		口 数	評価額	組入比率
		□	千円	%
S O S i L A 物 流 リ ー ト 投 資 法 人		3,054	376,863	1.1
ア ク テ ィ ビ ア ・ プ ロ パ テ ィ ー ズ 投 資 法 人		502	183,732	0.5
G L P 投 資 法 人		1,200	165,600	0.5
日 本 プ ロ ロ ジ ス リ ー ト 投 資 法 人		1,200	353,880	1.0
ラ サ ー ル ロ ジ ポ ー ト 投 資 法 人		3,230	497,420	1.4
三 井 不 動 産 ロ ジ ス テ ィ ク ス パ ー ク 投 資 法 人		1,240	556,140	1.6
東 急 リ ア ル ・ エ ス テ ー ト 投 資 法 人		530	76,691	0.2
合 計	□ 数 ・ 金 額	10,956	2,210,326	
	銘 柄 数 < 比 率 >	7	<6.2%>	

(注1) < >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

(注2) 評価額の単位未満は切捨て。

【外国投資信託証券】

銘柄		当 作 成 期 末		
		口 数	評 価 額	
			外貨建金額	邦貨換算金額
(アメリカ)		□	千米国ドル	千円
ALEXANDRIA REAL ESTATE EQUITIES INC		77,250	12,303	1,319,438
AMERICAN TOWER CORP		99,600	25,704	2,756,579
AMERICOLD REALTY TRUST		303,000	10,547	1,131,106
BOSTON PROPERTIES INC		81,000	7,819	838,588
CORESITE REALTY CORP		27,470	3,278	351,591
CORPORATE OFFICE PROPERTIES		190,000	4,896	525,079
CROWN CASTLE INTL CORP		92,000	15,122	1,621,687
CYRUSONE INC		241,250	17,548	1,881,903
DIGITAL REALTY TRUST INC		139,500	18,972	2,034,557
DUKE REALTY CORP		203,000	7,176	769,559
EQUINIX INC		39,970	27,045	2,900,338

銘柄		当 作 成 期 末		
		□ 数	評 価 額	
			外貨建金額	邦貨換算金額
HEALTHPEAK PROPERTIES, INC.		189,500	5,207	558,448
HUDSON PACIFIC PROPERTIES INC		106,000	2,775	297,599
IRON MOUNTAIN INC		57,750	1,606	172,292
JBG SMITH PROPERTIES		182,920	5,630	603,790
KILROY REALTY CORP		90,500	5,719	613,369
PROLOGIS INC		279,000	26,354	2,826,239
QTS REALTY TRUST INC-CL A		51,750	3,226	345,966
REXFORD INDUSTRIAL REALTY INC		122,000	5,000	536,283
SBA COMMUNICATIONS CORP		66,000	19,626	2,104,737
TERRENO REALTY CORP		61,500	3,217	345,064
小 計	□ 数 ・ 金 額	2,700,960	228,778	24,534,221
	銘柄数 < 比率 >	21	—	<69.2%>
(カナダ)			千カナダ・ドル	
ALLIED PROPERTIES REAL ESTAT		79,000	3,313	260,621
GRANITE REAL ESTATE INVESTME		85,500	5,707	448,989
SUMMIT INDUSTRIAL INCOME REI		315,000	3,606	283,706
小 計	□ 数 ・ 金 額	479,500	12,627	993,317
	銘柄数 < 比率 >	3	—	<2.8%>
(ユーロ・・・ベルギー)			千ユーロ	
WAREHOUSES DE PAUW SCA		189,002	4,642	560,297
小 計	□ 数 ・ 金 額	189,002	4,642	560,297
	銘柄数 < 比率 >	1	—	<1.6%>
(ユーロ・・・アイルランド)			千ユーロ	
HIBERNIA REIT PLC		2,690,000	2,899	349,950
小 計	□ 数 ・ 金 額	2,690,000	2,899	349,950
	銘柄数 < 比率 >	1	—	<1.0%>
ユーロ計	□ 数 ・ 金 額	2,879,002	7,542	910,247
	銘柄数 < 比率 >	2	—	<2.6%>



銘柄		当 作 成 期 末		
		□ 数	評 価 額	
			外貨建金額	邦貨換算金額
(イギリス)			千英国ポンド	
LONDONMETRIC PROPERTY PLC		875,412	1,810	242,840
SEGRO PLC		887,000	7,731	1,037,048
TRITAX BIG BOX REIT PLC		1,500,000	2,085	279,681
小 計	□ 数 ・ 金 額	3,262,412	11,626	1,559,571
	銘柄数 < 比率 >	3	-	<4.4%>
(オーストラリア)			千オーストラリア・ドル	
DEXUS		520,000	5,012	366,235
GOODMAN GROUP		755,000	11,143	814,166
小 計	□ 数 ・ 金 額	1,275,000	16,156	1,180,401
	銘柄数 < 比率 >	2	-	<3.3%>
(シンガポール)			千シンガポール・ドル	
ASCENDAS REAL ESTATE INVESTMENT TRUST		1,487,889	4,612	354,513
MAPLETREE LOGISTICS TRUST		1,135,358	2,145	164,928
MAPLETREE INDUSTRIAL TRUST		726,691	1,947	149,687
KEPPEL DC REIT		1,295,000	3,172	243,857
小 計	□ 数 ・ 金 額	4,644,938	11,878	912,986
	銘柄数 < 比率 >	4	-	<2.6%>
合 計	□ 数 ・ 金 額	15,241,812	-	30,090,745
	銘柄数 < 比率 >	35	-	<84.9%>

(注1) 邦貨換算金額は、2020年6月15日の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注2) < >内は、親投資信託の純資産総額に対する評価額の比率。

(注3) 評価額の単位未満は切捨て。

# パインブリッジ・グローバル・テクノロジー・インフラ・マザーファンド 運用報告書《第2期》

決算日 2019年12月16日  
(計算期間：2018年12月18日～2019年12月16日)

受益者のみなさまへ

「パインブリッジ・グローバル・テクノロジー・インフラ・マザーファンド」は、2019年12月16日に第2期の決算を行いました。

以下、法令・諸規則に基づき、当マザーファンドの第2期の運用状況をご報告申し上げます。

当マザーファンドの仕組みは次のとおりです。

運用方針	<ul style="list-style-type: none"><li>① 日本を含む世界各国の取引所に上場されている（これに準ずるものを含みます。）テクノロジー・インフラに関連する不動産投資信託証券（以下「REIT」といいます。）および株式を主要投資対象とし、中長期的に信託財産の成長を目指します。</li><li>② 運用にあたっては、センタースクエア・インベストメント・マネジメント・エルエルシー（CenterSquare Investment Management LLC）に運用に関する権限の一部を委託します。</li><li>③ 外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いません。</li></ul>
主要運用対象	日本を含む世界各国の取引所に上場されているテクノロジー・インフラに関連するREITおよび株式を主要投資対象とします。
組入制限	<ul style="list-style-type: none"><li>① 株式への投資割合には、制限を設けません。</li><li>② 同一銘柄の株式への投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以下とします。</li><li>③ 外貨建資産への投資割合には、制限を設けません。</li></ul>

**◆設定以来の運用実績**

決 算 期	基 準 価 額		株 式 組入比率	投資信託証券 組入比率	純資産 総 額
		期 中 騰落率			
(設 定 日)	円	%	%	%	百万円
2018年1月10日	10,000	—	—	—	65
第1期(2018年12月17日)	10,675	6.8	6.4	92.5	1,451
第2期(2019年12月16日)	13,121	22.9	9.3	87.8	22,686

**◆当期中の基準価額と市況等の推移**

年 月 日	基 準 価 額		株 式 組入比率	投資信託証券 組入比率
		騰落率		
(期 首)	円	%	%	%
2018年12月17日	10,675	—	6.4	92.5
12月末	9,762	△8.6	6.4	92.9
2019年1月末	10,606	△0.6	6.1	92.9
2月末	11,080	3.8	5.4	84.3
3月末	11,677	9.4	6.4	72.8
4月末	11,883	11.3	8.1	87.7
5月末	11,821	10.7	8.8	87.3
6月末	11,999	12.4	9.8	83.5
7月末	12,372	15.9	9.9	86.9
8月末	12,857	20.4	10.2	86.0
9月末	13,158	23.3	9.7	83.4
10月末	13,675	28.1	10.4	86.3
11月末	13,549	26.9	9.4	86.4
(期 末)				
2019年12月16日	13,121	22.9	9.3	87.8

(注) 騰落率は期首比です。

## 投資環境

(2018年12月18日～2019年12月16日)

### グローバルREIT・株式市場

当期の米国REIT市場は上昇しました。期首、これまで株式市場を牽引してきたテクノロジー銘柄が大幅に下落したことを受け、REIT市場も大幅に下落する展開で始まりましたが、年が明け世界の主要中央銀行が金融緩和姿勢を示したことや、米中貿易摩擦に対する懸念が縮小したことで株式市場と共にREIT市場も大きく反発を見せました。その後米国の保護主義的政策の動向やグローバルの中でも特に米国や中国の景気見通しが市場の変動を左右する展開となる中で、堅調なファンダメンタルズや相対的利回りの高さからREIT市場は概ね堅調に推移する展開となりました。11月から期末にかけては、長期金利上昇により相対利回りの魅力度合いが薄れたことでやや軟調に推移して期末を迎えました。

当期の米国株式市場は上昇しました。期首、これまで株式市場の上昇を牽引してきたテクノロジー銘柄が大幅に下落したことで世界的に株式市場が急落する展開となりましたが、年が明け世界の主要中央銀行が金融緩和姿勢を示したことや、米中貿易摩擦に対する懸念が縮小したことで株式市場は大きく反発を見せました。その後米国の保護主義的政策の動向やグローバルの中でも特に米国や中国の景気見通しが市場の変動を左右する展開となる中で、主要中央銀行の金融緩和的政策が今後も景気を下支えするという市場の見方や、堅調に推移する企業決算などが下支えし、株式市場は期末まで堅調に推移しました。

為替市場



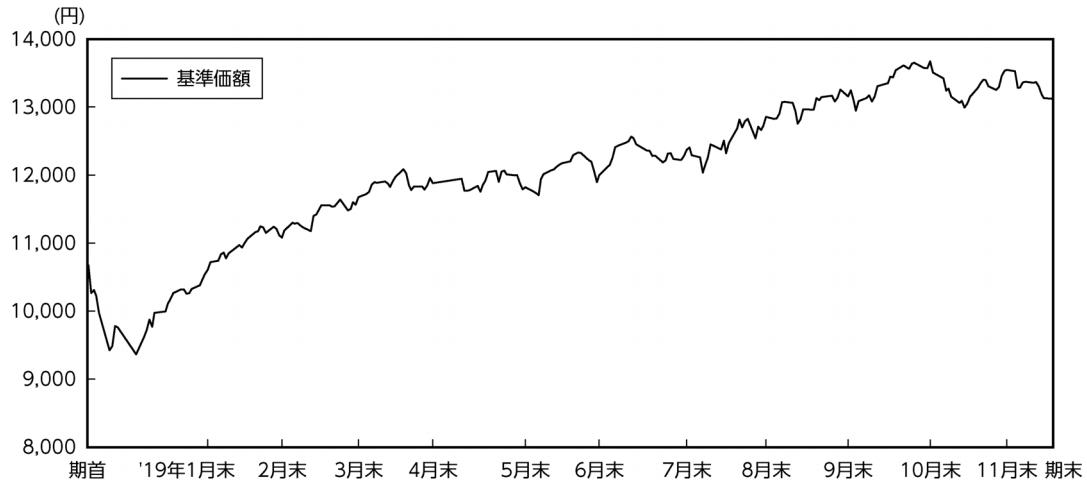
(円/米ドル)

米ドル円は、期首は世界的な株式市場急落を受け急激に円高米ドル安が進行しました。その後主要中央銀行による金融緩和姿勢が景気を下支えするとの安心感から年初以降は円安米ドル高基調に戻りました。8月初旬には、米中貿易摩擦の激化懸念からリスク回避姿勢が高まると、再び円高米ドル安が進行しましたが、期末にかけては米中貿易交渉での進展や英国の合意なきEU（欧州連合）離脱懸念の後退などからリスク選好の動きが強まり、円安米ドル高に転じました。期中を通してみると期首と比較して円高米ドル安で期末を迎えました。

## 運用経過

(2018年12月18日～2019年12月16日)

### 基準価額の推移



期首には、世界株式市場の急落からREIT市場も大幅な調整を余儀なくされたことや、投資家のリスク回避姿勢の高まりから円高米ドル安が進行したことも相俟って、基準価額は下落基調で始まりしました。しかし、1月に入り、主要中央銀行が緩和的金融政策の姿勢を示すと株式及びREIT市場は大きく反発を見せ、為替も円安米ドル高に転じたことで基準価額も大きく反発しました。その後は、8月に、堅調な株式市場や米国長期金利が急低下した局面では、配当利回りの高さがREIT市場の需要を下支えしたことで円高米ドル安によるマイナスの影響を補い、基準価額は11月上旬まで緩やかな上昇基調での推移となりました。期末にかけては米国長期金利が上昇したことで、REIT市場の配当利回りの魅力度合いが薄れたことがマイナスに働きましたが、為替は円安米ドル高が進行したことで基準価額の下落は限定的に留まって期末を迎えました。

## 運用経過

パインブリッジ・グローバル・テクノロジー・インフラ・マザーファンドは、日本を含む世界各国の取引所に上場されているテクノロジー・インフラに関連するREITおよび株式を実質的な主要投資対象としています。今後のテクノロジーの進化から恩恵を享受する企業をファンダメンタルズからのアプローチにより発掘・分析し、投資妙味の高いと判断した銘柄を買い付け、市場動向や個別銘柄のファンダメンタルズに応じ運用を継続した結果、当期末時点において、米国、日本や英国などを拠点としたデータセンター・インフラ、eコマース関連インフラや通信タワーインフラなどの事業を展開している銘柄を中心に構成されています。

## 今後の市況見通しと運用方針

### 今後の市況見通し

引き続き、米中貿易交渉の進展、ブレグジット動向、米国とイラン間等の地政学リスクの高まり、香港の情勢など、市場の変動幅を大きくする可能性のあるリスク材料には事欠かない状況となっています。当該環境下で、主要中央銀行が金融緩和的政策を維持する限り、グローバルの景気は低いながら成長を続けると見ており、REIT資産においては、その他資産と比較すると、ディフェンシブ性を有しており、固定資産から生み出される利回りやキャッシュフローは相対的に安定しており、見通しやすいことなどから、引き続き2020年においてもREIT市場の需要は堅調に推移すると見ています。

一方で、今後も変動幅が高くなる可能性を含んだ市場環境の下で、よりファンダメンタルズ分析による正しい個別銘柄選択が必要となると見ています。

### 運用方針

当ファンドでは、技術革新に併せ変化を遂げていく社会基盤の中で、重要な役割を果たすテクノロジー・インフラ関連銘柄に積極的に投資を行っています。具体的な投資企業は、データセンター、通信タワーやeコマース関連施設、テクノロジー関連施設等にわたり、その中でも競争優位性があり、質の高い経営陣によって運営されているだけでなく、投資妙味のある魅力的なバリュエーションの銘柄でポートフォリオを構築し、運用を継続していく方針です。

## ◆1万口(元本10,000円)当たりの費用明細 (2018年12月18日～2019年12月16日)

項 目	第2期 (2018.12.18～2019.12.16)		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
			期中の平均基準価額は12,036円です。
売買委託手数料 (株式) (投資信託証券)	10円 (1) (8)	0.079% (0.010) (0.069)	売買委託手数料＝期中の売買委託手数料／期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
有価証券取引税 (株式) (投資信託証券)	8 (0) (8)	0.070 (0.003) (0.067)	有価証券取引税＝期中の有価証券取引税／期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
その他費用 (保管費用) (その他)	7 (7) (0)	0.057 (0.057) (0.000)	その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数 保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転に要する費用
合 計	25円	0.206%	

(注1) 期中の費用(消費税のかかるものは消費税を含む)は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。  
また、各項目ごとに円未満は四捨五入しています。

(注2) 比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

## ◆売買および取引の状況 (2018年12月18日～2019年12月16日)

### 【株 式】

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
外 国	ア	百株	千米国ドル	百株	千米国ドル
	メ	1,469	10,122	91	206
	リ		千ユーロ		千ユーロ
	カ	2,650	2,315	—	—
		345 (374)	1,111 (300)	— (290)	— (60)
	イ	1,810	2,625	—	—
	タ		千デンマーク・クローネ		千デンマーク・クローネ
	リ	103	5,652	103	6,228
	ア				
	メ				
	リ				
	カ				

(注1) 金額は受渡代金。

(注2) 単位未満は切捨て。

(注3) ( )内は株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれていません。



【投資信託証券】

銘 柄		買 付		売 付		
		口 数	金 額	口 数	金 額	
国 内		□	千円	□	千円	
		5,305	1,064,954	420	60,601	
外 国	ア メ リ カ		千米国ドル		千米国ドル	
		1,754,344	134,241	169,111	9,581	
	カ ナ ダ		千カナダ・ドル		千カナダ・ドル	
		131,490	7,374	—	—	
	ユ ー ロ	ベルギー		千ユーロ		千ユーロ
			16,778	2,625	—	—
		アイルランド				
		1,105,000	1,612	—	—	
	イ ギ リ ス		千英国ポンド		千英国ポンド	
		1,747,887 (19,948)	5,356 (25)	71,300	100	
	オーストラリア		千オーストラリア・ドル		千オーストラリア・ドル	
		716,550	9,794	6,190	69	
	シンガポール		千シンガポール・ドル		千シンガポール・ドル	
		2,860,200 (114,528)	6,415 (181)	85,100 (57,264)	114 (46)	

(注1) 金額は受渡代金。

(注2) 単位未満は切捨て。

(注3) ( )内は分割・割当・償還等による増減分で、上段の数字には含まれていません。

◆株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期 中 の 株 式 売 買 金 額	2,048,916千円
(b) 期 中 の 平 均 組 入 株 式 時 価 総 額	881,463千円
(c) 売 買 高 比 率 ( a ) / ( b )	2.32

(注) (b)は各月末および決算日現在の組入株式時価総額の平均。

## ◆主要な売買銘柄

(2018年12月18日～2019年12月16日)

### 【株 式】

買 付				売 付			
銘 柄	株 数	金 額	平均単価	銘 柄	株 数	金 額	平均単価
	千株	千円	円		千株	千円	円
INTERXION HOLDING NV(アメリカ)	83	684,398	8,151	ORSTED A/S(デンマーク)	10	99,999	9,708
SES(ユーロ・ルクセンブルク)	181	317,542	1,754	ZAYO GROUP HOLDINGS INC(アメリカ)	5	17,166	3,179
INFRASTRUTTURA WIRELESS ITAL(ユーロ・イタリア)	265	280,342	1,057	SWITCH INC - A(アメリカ)	3	3,142	1,037
GDS HOLDINGS LTD-ADR(アメリカ)	54	223,479	4,093	GDS HOLDINGS LTD-ADR(アメリカ)	0.75	2,386	3,181
NEXTERA ENERGY INC(アメリカ)	8	192,844	22,848				
CELLNEX TELECOM SAU(ユーロ・スペイン)	34	134,930	3,902				
ORSTED A/S(デンマーク)	10	92,683	8,998				

(注1) 金額は受渡代金。

(注2) 金額の単位未満は切捨て。

### 【投資信託証券】

買 付			売 付		
銘 柄	口 数	金 額	銘 柄	口 数	金 額
	口	千円		口	千円
AMERICAN TOWER CORP(アメリカ)	63,670	1,454,126	DIGITAL REALTY TRUST INC(アメリカ)	26,208	367,988
DIGITAL REALTY TRUST INC(アメリカ)	108,358	1,431,162	IRON MOUNTAIN INC(アメリカ)	61,670	218,870
EQUINIX INC(アメリカ)	24,808	1,408,109	CYRUSONE INC(アメリカ)	29,040	217,840
PROLOGIS INC(アメリカ)	154,670	1,382,415	DUKE REALTY CORP(アメリカ)	37,670	139,271
SBA COMMUNICATIONS CORP(アメリカ)	51,770	1,293,378	G L P 投資法人	420	60,601
CYRUSONE INC(アメリカ)	147,270	992,031	CORESITE REALTY CORP(アメリカ)	5,060	58,417
CROWN CASTLE INTL CORP(アメリカ)	64,750	940,270	TIER REIT INC(アメリカ)	6,480	19,994
AMERICOLD REALTY TRUST(アメリカ)	196,540	732,164	TRITAX BIG BOX REIT PLC(イギリス)	71,300	13,048
ALEXANDRIA REAL ESTATE EQUITIES INC(アメリカ)	44,060	711,995	AMERICAN TOWER CORP(アメリカ)	520	9,378
JBG SMITH PROPERTIES(アメリカ)	124,700	538,914	MAPLE TREE LOGISTICS TRUST(シンガポール)	85,100	9,316

(注1) 金額は受渡代金。

(注2) 単位未満は切捨て。

## ◆利害関係人との取引状況等

(2018年12月18日～2019年12月16日)

当期における利害関係人との取引はありません。

※利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

◆組入資産の明細

(2019年12月16日現在)

【外国株式】

銘柄		期首(前期末)	当 期 末			業 種 等	
			株 数	株 数	評 価 額		
					外貨建金額		邦貨換算金額
(アメリカ)		百株	百株	千米国ドル	千円		
GDS HOLDINGS LTD-ADR		80	618	3,034	332,076	ソフトウェア・サービス	
NEXTERA ENERGY INC		－	84	1,999	218,844	公益事業	
SWITCH INC - A		30	－	－	－	ソフトウェア・サービス	
ZAYO GROUP HOLDINGS INC		54	－	－	－	電気通信サービス	
INTERXION HOLDING NV		79	919	7,365	805,999	ソフトウェア・サービス	
小 計	株 数 ・ 金 額	244	1,622	12,399	1,356,920		
	銘柄数<比率>	4	3	－	<6.0%>		
(ユーロ・・・イタリア)				千ユーロ			
INFRASTRUTTURE WIRELESS ITAL		－	2,650	2,326	283,252	電気通信サービス	
小 計	株 数 ・ 金 額	－	2,650	2,326	283,252		
	銘柄数<比率>	－	1	－	<1.2%>		
(ユーロ・・・スペイン)							
CELLNEX TELECOM SAU		－	429	1,618	197,063	電気通信サービス	
小 計	株 数 ・ 金 額	－	429	1,618	197,063		
	銘柄数<比率>	－	1	－	<0.9%>		
(ユーロ・・・ルクセンブルク)							
SES		－	1,810	2,262	275,436	メディア・娯楽	
小 計	株 数 ・ 金 額	－	1,810	2,262	275,436		
	銘柄数<比率>	－	1	－	<1.2%>		
ユ ー ロ 計	株 数 ・ 金 額	－	4,889	6,207	755,752		
	銘柄数<比率>	－	3	－	<3.3%>		
合 計	株 数 ・ 金 額	244	6,512	－	2,112,673		
	銘柄数<比率>	4	6	－	<9.3%>		

(注1) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注2) < >内は、純資産総額に対する各国別株式評価額の比率。

(注3) 単位未満は切捨て。

(注4) －印は組入れなし。

**【国内投資信託証券】**

銘 柄	期首(前期末)	当 期 末		
	□ 数	□ 数	評 価 額	組 入 比 率
	□	□	千円	%
G L P 投 資 法 人	305	1,200	162,600	0.7
日 本 プ ロ ロ ジ ス リ ー ト 投 資 法 人	-	1,190	333,795	1.5
ラ サ ー ル ロ ジ ポ ー ト 投 資 法 人	360	1,740	269,874	1.2
三 井 不 動 産 ロ ジ ス テ ィ ク ス パ ー ク 投 資 法 人	-	610	281,515	1.2
東 急 リ ア ル ・ エ ス テ ー ト 投 資 法 人	-	810	160,542	0.7
合 計	□ 数 ・ 金 額	665	1,208,326	
	銘 柄 数 < 比 率 >	2	5	<5.3%>

(注1) < >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

(注2) 単位未満は切捨て。

(注3) -印は組入れなし。

**【外国投資信託証券】**

銘 柄	期首(前期末)	当 期 末		
	□ 数	□ 数	評 価 額	
			外 貨 建 金 額	邦 貨 換 算 金 額
(アメリカ)	□	□	千米国ドル	千円
ALEXANDRIA REAL ESTATE EQUITIES INC	4,780	48,840	7,641	836,263
AMERICAN TOWER CORP	6,460	69,610	14,793	1,618,854
AMERICOLD REALTY TRUST	13,960	210,500	6,959	761,537
BOSTON PROPERTIES INC	2,950	32,550	4,397	481,254
CORESITE REALTY CORP	4,530	19,570	2,174	237,925
CORPORATE OFFICE PROPERTIES	4,410	69,000	1,927	210,890
CROWN CASTLE INTL CORP	6,150	70,900	9,407	1,029,409
CYRUSONE INC	14,770	133,000	8,123	888,969
DIGITAL REALTY TRUST INC	6,150	88,300	10,040	1,098,742
DUKE REALTY CORP	6,970	87,960	3,009	329,287
EQUINIX INC	2,262	27,020	14,910	1,631,679
HEALTHPEAK PROPERTIES, INC.	-	125,400	4,044	442,551
HUDSON PACIFIC PROPERTIES INC	9,190	113,520	4,032	441,246
IRON MOUNTAIN INC	8,970	38,900	1,228	134,473
JBG SMITH PROPERTIES	-	124,700	4,858	531,645
KILROY REALTY CORP	5,999	56,940	4,643	508,133
LIBERTY PROPERTY TRUST	5,873	60,000	3,581	391,912
PROLOGIS INC	12,183	166,150	14,710	1,609,816

銘柄		期首(前期末)		当期末	
		口数	口数	評価額	
				外貨建金額	邦貨換算金額
QTS REALTY TRUST INC-CL A		-	30,500	1,564	171,219
REXFORD INDUSTRIAL REALTY INC		3,330	51,060	2,319	253,784
SBA COMMUNICATIONS CORP		3,760	55,400	13,045	1,427,579
TERRENO REALTY CORP		3,880	33,570	1,818	198,997
UNITI GROUP INC		1,580	-	-	-
小計	口数・金額	128,157	1,713,390	139,232	15,236,172
	銘柄数<比率>	20	22	-	<67.2%>
(カナダ)				千カナダ・ドル	
ALLIED PROPERTIES REAL ESTAT		8,810	87,800	4,437	368,482
GRANITE REAL ESTATE INVESTME		-	52,500	3,488	289,651
小計	口数・金額	8,810	140,300	7,925	658,134
	銘柄数<比率>	1	2	-	<2.9%>
(ユーロ・・・ベルギー)				千ユーロ	
WAREHOUSES DE PAUW SCA		650	17,500	2,660	323,828
小計	口数・金額	650	17,500	2,660	323,828
	銘柄数<比率>	1	1	-	<1.4%>
(ユーロ・・・アイルランド)				千ユーロ	
HIBERNIA REIT PLC		-	1,105,000	1,547	188,331
小計	口数・金額	-	1,105,000	1,547	188,331
	銘柄数<比率>	-	1	-	<0.8%>
ユーロ計	口数・金額	650	1,122,500	4,207	512,160
	銘柄数<比率>	1	2	-	<2.3%>
(イギリス)				千英国ポンド	
LONDONMETRIC PROPERTY PLC		26,050	526,000	1,204	176,019
SEGRO PLC		31,521	427,000	3,706	541,610
TRITAX BIG BOX REIT PLC		50,970	860,000	1,242	181,595
小計	口数・金額	108,541	1,813,000	6,153	899,225
	銘柄数<比率>	3	3	-	<4.0%>
(オーストラリア)				千オーストラリア・ドル	
DEXUS		37,880	289,000	3,384	254,727
GOODMAN GROUP		30,760	490,000	6,698	504,181
小計	口数・金額	68,640	779,000	10,082	758,909
	銘柄数<比率>	2	2	-	<3.3%>

銘 柄		期首(前期末)	当 期 末			
			□ 数	□ 数	評 価 額	
					外貨建金額	邦貨換算金額
(シンガポール)				千シンガポール・ドル		
ASCENDAS REAL ESTATE INVESTMENT TRUST		104,400	1,192,264	3,469	280,369	
MAPLETREE LOGISTICS TRUST		313,114	800,258	1,328	107,350	
MAPLETREE INDUSTRIAL TRUST		—	726,691	1,809	146,222	
KEPPEL DC REIT		107,400	650,000	1,267	102,426	
小 計	□ 数 ・ 金 額	524,914	3,369,213	7,874	636,368	
	銘 柄 数 < 比 率 >	3	4	—	<2.8%>	
合 計	□ 数 ・ 金 額	839,712	8,937,403	—	18,700,970	
	銘 柄 数 < 比 率 >	30	35	—	<82.4%>	

(注1) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注2) < >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

(注3) 単位未満は切捨て。

(注4) -印は組入れなし。

## ◆投資信託財産の構成

(2019年12月16日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
株 式	2,112,673	9.1
投 資 証 券	19,909,297	85.6
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	1,236,243	5.3
投 資 信 託 財 産 総 額	23,258,213	100.0

(注1) 評価額の単位未満は切捨て。

(注2) 当期末における外貨建て純資産(21,123,863千円)の投資信託財産総額(23,258,213千円)に対する比率は90.8%です。

(注3) 外貨建て資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、当期末における邦貨換算レートは、1米ドル=109.43円、1カナダ・ドル=83.04円、1ユーロ=121.74円、1英国ポンド=146.13円、1オーストラリア・ドル=75.27円、1シンガポール・ドル=80.81円です。

## ◆資産、負債、元本および基準価額の状況

(2019年12月16日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資 産	23,683,639,564
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	1,205,610,260
株 式 ( 評 価 額 )	2,112,673,287
投 資 証 券 ( 評 価 額 )	19,909,297,010
未 収 入 金	425,501,874
未 収 配 当 金	30,557,133
(B) 負 債	997,388,992
未 払 金	997,388,513
未 払 利 息	479
(C) 純 資 産 総 額 ( A - B )	22,686,250,572
元 本	17,290,207,263
次 期 繰 越 損 益 金	5,396,043,309
(D) 受 益 権 総 口 数	17,290,207,263口
1万口当たり基準価額(C/D)	13,121円

<注記事項>

期首元本額	1,360,128,750円
期中追加設定元本額	15,996,837,784円
期中一部解約元本額	66,759,271円
1口当たり純資産額	1.3121円
期末における元本の内訳	
パインブリッジ・グローバル・テクノロジー・インフラ・ファンド	17,228,974,971円
パインブリッジ・イレブンプラス<毎月決算型>	61,232,292円

## ◆損益の状況

(2018年12月18日～2019年12月16日)

項 目	当 期
	円
(A) 配 当 等 収 益	196,370,636
受 取 配 当 金	195,721,545
受 取 利 息	733,415
支 払 利 息	△ 84,324
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	1,085,835,287
売 買 益	1,359,695,444
売 買 損	△ 273,860,157
(C) 信 託 報 酬 等	△ 5,074,660
(D) 当 期 損 益 金 ( A + B + C )	1,277,131,263
(E) 前 期 繰 越 損 益 金	91,810,559
(F) 追 加 信 託 差 損 益 金	4,046,242,216
(G) 解 約 差 損 益 金	△ 19,140,729
(H) 計 ( D + E + F + G )	5,396,043,309
次 期 繰 越 損 益 金 ( H )	5,396,043,309

- (注1) (B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みません。
- (注2) (C)信託報酬等は、外貨建資産の保管費用等のことです。
- (注3) (F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。
- (注4) (G)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。
- (注5) 投資信託財産の運用の指図にかかわる権限の一部を委託するため要する費用は38,693,120円です。(2018年12月18日～2019年12月16日)